

四半期報告書

(第20期第2四半期)

株式会社 シーティーエス

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【仕入、レンタル資産購入及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期財務諸表】	13
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月12日

【四半期会計期間】 第20期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

【会社名】 株式会社シーティーエス

【英訳名】 C T S C o . , L t d .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 横 島 泰 蔵

【本店の所在の場所】 長野県上田市古里115番地

【電話番号】 0268-26-3700（代表）

【事務連絡者氏名】 管理部長 佐 藤 真 一

【最寄りの連絡場所】 長野県上田市古里115番地

【電話番号】 0268-26-3700（代表）

【事務連絡者氏名】 管理部長 佐 藤 真 一

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第19期 第2四半期 累計期間	第20期 第2四半期 累計期間	第19期 第2四半期 会計期間	第20期 第2四半期 会計期間	第19期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	1,532,556	1,602,597	781,912	813,758	3,217,328
経常利益 (千円)	120,912	156,680	68,960	98,311	331,127
四半期(当期)純利益 (千円)	68,797	86,983	39,024	54,233	181,023
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	—	—	425,996	425,996	425,996
発行済株式総数 (株)	—	—	16,094	16,094	16,094
純資産額 (千円)	—	—	1,691,949	1,821,010	1,776,498
総資産額 (千円)	—	—	2,888,541	3,049,386	3,058,088
1株当たり純資産額 (円)	—	—	124,417.23	133,907.65	130,634.51
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	5,059.03	6,396.31	2,869.64	3,988.03	13,311.50
潜在株式調整後1株当 り四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	2,000	2,500	2,000	2,500	5,000
自己資本比率 (%)	—	—	58.6	59.7	58.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	89,002	290,355	—	—	362,523
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△18,894	△32,245	—	—	△23,097
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△143,174	△126,013	—	—	△278,536
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	357,326	623,378	491,282
従業員数 (名)	—	—	113	119	118

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	119(32)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に第2四半期会計期間の平均人数を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【仕入、レンタル資産購入及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当第2四半期会計期間の商品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
システム事業 (千円)	133,377	15.8
ハウス備品事業 (千円)	19,844	△7.3
工事・安全用品事業 (千円)	39,763	△21.5
測量機器事業 (千円)	77,706	119.2
合計 (千円)	270,692	21.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) レンタル資産購入実績

当第2四半期会計期間のレンタル資産購入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
システム事業 (千円)	1,085	△80.8
ハウス備品事業 (千円)	5,959	△12.5
工事・安全用品事業 (千円)	—	—
測量機器事業 (千円)	2,487	1,222.8
合計 (千円)	9,531	△24.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記は少額資産のため費用処理したものの内訳であり、資産計上（リース資産含む。）したものについては、「第3 設備の状況」に記載しております。

(3) 販売実績

当第2四半期会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
システム事業 (千円)	315,879	6.5
ハウス備品事業 (千円)	197,168	△9.9
工事・安全用品事業 (千円)	122,690	△28.9
測量機器事業 (千円)	178,019	89.1
合計 (千円)	813,758	4.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、いずれの販売先についても当該割合が10%未満のため記載を省略しております。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

当社は、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保、及び透明性があり健全なバランスシートの維持向上を財務方針と掲げ取り組んでおります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）におけるわが国経済は、一部の業種において景況感の改善が見られるものの、急激な円高の進行による企業収益の悪化や雇用情勢の改善の遅れなど、依然として厳しい状態が続いており、先行き不透明な状況で推移しております。

当社の主要顧客層である土木・建設業界は、公共投資の一部におきまして、景気対策などによる工事発注がありましたが、顕著な効果は現れず、民間投資に関しても、前年同期を大幅に下回るなど、引き続き厳しい状況下で推移しております。

このような状況のなか、当社におきましては、当事業年度からの3カ年を対象とした中期経営計画における経営方針の中心として、「システム・測量機器事業を中心に、レンタルを主体とした複合商品・サービスの開発及び既存の営業拠点の営業力強化を推進し、地域優良顧客の積極的な開発並びに継続的な収益基盤の拡大を目指す。」を掲げ、諸施策を実施してまいりました。

当第2四半期会計期間の業績につきましては、ハウス備品事業並びに工事・安全用品事業において、レンタル及び工事の受注が低調に推移したことにより、前年同期を下回る実績となりましたが、注力事業であるシステム事業並びに測量機器事業においては、積極的な営業活動が奏功し受注の拡大が図れたことにより、全体の売上高については、前年同期を上回る実績となりました。

利益面につきましては、測量機器事業を中心に、売上高の伸長による売上総利益が増加したことなどにより、経常利益、四半期純利益ともに前年同期を上回る実績となりました。

以上の結果、当第2四半期会計期間の実績は、売上高813,758千円（前年同期比4.1%増）、経常利益98,311千円（前年同期比42.6%増）、四半期純利益54,233千円（前年同期比39.0%増）となりました。

事業部門別の業績は、次のとおりであります。

<システム事業>

当事業につきましては、ユーザーの購買意欲の減退傾向の中、「ITレンタマン」ブランドにて推進しておりますデジタルカラー複合機などのレンタル及び販売に関して、注力拠点である首都圏、仙台、名古屋、福岡における人員体制の強化、販売促進キャンペーンなどを実施した結果、受注の拡大が図れたことにより、当事業の売上高は315,879千円（前年同期比6.5%増）となりました。

<ハウス備品事業>

当事業につきましては、建設現場事務所用ユニットハウスのレンタルに関して、システム事業との連携による、ハウス内のネットワーク構築や保守などの情報インフラを組み合わせた複合サービスの提供に注力するとともに、レンタル原価の見直し・削減等の諸施策を実施してまいりましたが、土木・建設業界の受注状況が低調に推移していることから、レンタルの受注量が低調に推移したことに加え、シェア確保のための厳しい受注競争による単価の下落の影響により、当事業の売上高は197,168千円（前年同期比9.9%減）となりました。

<工事・安全用品事業>

当事業につきましては、専門分野である道路標示工事の受注に関しては堅調に推移いたしました。その他の工事においては、不採算の工事を中心に受注の選別を徹底したことにより、工事分野全体の売上高が減少したことに加え、安全用品の販売につきましても前年同期を下回る結果となり、当事業の売上高は122,690千円（前年同期比28.9%減）となりました。

<測量機器事業>

当事業につきましては、前期において開設した北陸支店における受注が順調に確保できたことに加え、二次契約店との協業による営業活動の強化に努めた結果、受注を大幅に拡大することができ、当事業の売上高は178,019千円（前年同期比89.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の財政状態につきましては、総資産が3,049,386千円となり、前事業年度末と比較して8,702千円減少いたしました。

流動資産は1,353,757千円となり、前事業年度末と比較して41,788千円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が132,096千円増加した一方で、受取手形及び売掛金が44,720千円、流動資産(その他)に含まれる未収入金が47,158千円、それぞれ回収などにより減少したことによるものであります。

固定資産は1,695,629千円となり、前事業年度末と比較して50,490千円減少いたしました。主な要因は、リース資産の取得などによる増加69,768千円及び有形固定資産(その他)に含まれる車両運搬具の取得による増加20,181千円があった一方で、レンタル用資産のリース契約満了などに伴うリース資産の減少26,429千円及び減価償却費114,665千円を計上したことによるものであります。

負債は1,228,376千円となり、前事業年度末と比較して53,213千円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少10,330千円、リース債務の減少40,717千円によるものであります。

純資産は1,821,010千円となり、前事業年度末と比較して44,511千円増加いたしました。主な要因は、四半期純利益86,983千円を計上した一方で、剰余金の配当40,797千円を行ったことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は59.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

①当第2四半期会計期間

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は623,378千円となり、前四半期会計期間末と比較して11,851千円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は86,102千円（前年同期比30.4%増）となりました。これは主に、税引前四半期純利益94,301千円、資金支出を伴わない費用である減価償却費57,307千円などによる資金の獲得に対して、売上債権の増加額33,321千円、仕入債務の減少額29,157千円が充当されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は28,792千円（前年同期比236.9%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出22,422千円、投資有価証券の取得による支出5,160千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は45,458千円（前年同期比9.9%減）となりました。これは、リース債務の返済41,202千円と配当金の支払4,256千円によるものであります。

②当第2四半期累計期間

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は623,378千円となり、前事業年度末と比較して132,096千円増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は290,355千円（前年同期比226.2%増）となりました。これは主に、税引前四半期純利益152,430千円、資金支出を伴わない費用である減価償却費114,665千円、売上債権の減少額41,519千円による資金の獲得に対して、法人税等の支払額43,252千円が充当されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は32,245千円（前年同期比70.7%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出22,673千円、投資有価証券の取得による支出5,160千円、貸付けによる支出2,300千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は126,013千円（前年同期比12.0%減）となりました。これは、リース債務の返済84,057千円と配当金の支払41,956千円によるものであります。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

当第2四半期会計期間の研究開発費の総額は6,463千円であります。

なお、当第2四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（6）経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社の主要顧客層である土木・建設業界は、全国的な公共投資の削減と受注価格の低下、受注競争の激化などにより、市場全体が縮小傾向にあり、依然として厳しい環境が続いております。

このような状況のなか、当社は、これをビジネスチャンスと捉え、新規優良取引先の開拓、既存優良取引先への深耕営業に注力し、新しい商品・サービスの提供に努め、受注拡大を目指してまいります。

（7）資本の財源及び資金の流動性についての分析

①キャッシュ・フローの分析

当社のキャッシュ・フローの分析については、上記「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（3）キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

②資金需要について

当社の運転資金需要の主なものは、商品の仕入、レンタル収入原価における部材の購入、労務費及び外注費の支払ならびに販売費及び一般管理費における人件費等であります。

（8）経営者の問題認識と今後の方針について

中期経営計画（平成22年3月期～平成24年3月期）における経営方針の中心として「システム・測量機器事業を中心に、レンタルを主体とした複合商品・サービスの開発及び既存の営業拠点の営業力強化を推進し、地域優良顧客の積極的な開発並びに継続的な収益基盤の拡大を目指す。」を掲げております。

当社がこれまで注力しております、システム事業と測量機器事業に、経営資源を集中し、収益基盤の強化と事業の拡大を目指してまいります。また、人員の増員並びに体制強化とスキルアップによる営業力の強化に努めてまいります。

さらに、経営理念である「お客様のニーズを身近なサービスで提供する。」を実践していくことにより、新たな商品・サービスの開発を行い、地域優良顧客の開拓を進め、収益の拡大を目指してまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、前四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却の計画はありません。

なお、前四半期会計期間末において計画していた設備計画のうち、当第2四半期会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の増加能力
本社 (長野県上田市)	システム事業	リース資産	10,043	平成21年9月	レンタル用システム機器の増設及び更新

(注) 1 金額には消費税等を含めておりません。

2 上記のリース資産への投資は、すべてレンタル用資産への投資であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,520
計	47,520

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,094	16,094	ジャスダック 証券取引所	当社は、単元株式制度を採用 していません。
計	16,094	16,094	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	16,094	—	425,996	—	428,829

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社横島	長野県上田市材木町2-5-22	4,950	30.8
宮沢俊行	長野県上田市	800	5.0
手塚克巳	長野県上田市	310	1.9
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	長野県長野市大字中御所字岡田178-8 (東京都港区浜松町2-11-3)	261	1.6
シーティーエス社員持株会	長野県上田市古里115	246	1.5
春原由妃	神奈川県横浜市青葉区	240	1.5
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	159	1.0
佐藤友亮	東京都世田谷区	130	0.8
木戸心界	愛知県西加茂郡三好町	110	0.7
青柳芳忠	長野県長野市	104	0.6
計	—	7,310	45.4

(注) 自己株式2,495株(15.5%)については、上記から除いております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,495	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,599	13,599	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	16,094	—	—
総株主の議決権	—	13,599	—

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シーティーエス	長野県上田市古里115	2,495	—	2,495	15.5
計	—	2,495	—	2,495	15.5

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	73,400	79,800	93,900	98,900	100,000	98,800
最低(円)	71,000	71,300	78,500	90,100	93,000	93,200

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表については、監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	623,378	491,282
受取手形及び売掛金	655,974	700,695
商品	23,106	22,890
半成工事	4,692	2,297
原材料及び貯蔵品	7,233	3,169
その他	69,636	124,768
貸倒引当金	△30,265	△33,135
流動資産合計	1,353,757	1,311,968
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産(純額)	28,831	34,978
建物(純額)	263,452	268,189
土地	730,861	730,861
リース資産(純額)	537,008	578,663
その他(純額)	62,519	58,412
有形固定資産合計	※1 1,622,673	※1 1,671,105
無形固定資産	28,523	31,317
投資その他の資産		
投資その他の資産	56,048	49,295
貸倒引当金	△11,616	△5,598
投資その他の資産合計	44,432	43,697
固定資産合計	1,695,629	1,746,120
資産合計	3,049,386	3,058,088
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	373,407	383,738
未払法人税等	70,066	45,502
リース債務	180,744	189,494
その他	※2 128,339	152,637
流動負債合計	752,558	771,373
固定負債		
リース債務	362,094	394,062
その他	113,722	116,153
固定負債合計	475,817	510,216
負債合計	1,228,376	1,281,590

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	425,996	425,996
資本剰余金	428,829	428,829
利益剰余金	1,380,109	1,333,923
自己株式	△412,664	△412,664
株主資本合計	1,822,270	1,776,084
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,260	414
評価・換算差額等合計	△1,260	414
純資産合計	1,821,010	1,776,498
負債純資産合計	3,049,386	3,058,088

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	1,532,556	1,602,597
売上原価	897,089	944,751
売上総利益	635,466	657,846
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	8,438	3,147
役員報酬	26,150	29,700
給料及び手当	209,270	226,561
法定福利費	29,352	29,657
減価償却費	35,152	26,781
退職給付費用	5,254	5,987
その他	200,992	182,238
販売費及び一般管理費合計	514,611	504,073
営業利益	120,855	153,772
営業外収益		
受取利息	80	32
受取配当金	340	225
受取地代家賃	1,800	1,818
受取保険金	2,436	2,520
補助金収入	—	2,200
その他	1,145	1,821
営業外収益合計	5,802	8,616
営業外費用		
支払利息	1,096	4,886
コミットメントフィー	820	820
投資有価証券評価損	3,660	—
その他	168	—
営業外費用合計	5,745	5,707
経常利益	120,912	156,680
特別利益		
固定資産売却益	355	—
特別利益合計	355	—
特別損失		
固定資産除却損	43	4,250
特別損失合計	43	4,250
税引前四半期純利益	121,224	152,430
法人税、住民税及び事業税	51,065	67,586
法人税等調整額	1,361	△2,139
法人税等合計	52,426	65,446
四半期純利益	68,797	86,983

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	781,912	813,758
売上原価	448,130	464,128
売上総利益	333,782	349,630
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	7,952	2,143
役員報酬	14,850	14,850
給料及び手当	105,621	113,310
法定福利費	14,637	15,700
減価償却費	18,136	14,231
退職給付費用	2,692	3,102
その他	98,050	88,612
販売費及び一般管理費合計	261,941	251,951
営業利益	71,840	97,678
営業外収益		
受取利息	70	27
受取地代家賃	900	918
受取保険金	495	1,691
その他	631	804
営業外収益合計	2,096	3,440
営業外費用		
支払利息	735	2,395
コミットメントフィー	412	412
投資有価証券評価損	3,660	—
その他	168	—
営業外費用合計	4,976	2,807
経常利益	68,960	98,311
特別損失		
固定資産除却損	23	4,010
特別損失合計	23	4,010
税引前四半期純利益	68,936	94,301
法人税、住民税及び事業税	37,128	44,287
法人税等調整額	△7,216	△4,219
法人税等合計	29,912	40,068
四半期純利益	39,024	54,233

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	121,224	152,430
減価償却費	120,816	114,665
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,438	3,147
受取利息及び受取配当金	△420	△257
支払利息	1,096	4,886
有形固定資産売却損益 (△は益)	△355	—
有形固定資産除却損	43	4,250
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,660	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,971	41,519
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,651	△6,674
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,207	△10,330
その他	△12,006	34,599
小計	212,969	338,238
利息及び配当金の受取額	420	257
利息の支払額	△1,096	△4,886
法人税等の支払額	△123,291	△43,252
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,002	290,355
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,573	△22,673
有形固定資産の除却による支出	—	△900
有形固定資産の売却による収入	619	—
無形固定資産の取得による支出	—	△1,460
投資有価証券の取得による支出	—	△5,160
貸付けによる支出	—	△2,300
貸付金の回収による収入	100	25
その他	960	222
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,894	△32,245
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△86,359	△84,057
配当金の支払額	△56,814	△41,956
財務活動によるキャッシュ・フロー	△143,174	△126,013
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△73,066	132,096
現金及び現金同等物の期首残高	430,393	491,282
現金及び現金同等物の四半期末残高	357,326	623,378

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,729,443千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,652,251千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	—

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金及び預金勘定 357,326千円	現金及び預金勘定 623,378千円
現金及び現金同等物 357,326千円	現金及び現金同等物 623,378千円

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年9月30日)及び

当第2四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	16,094

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	2,495

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	40,797	3,000	平成21年3月31日	平成21年6月22日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
133,907円65銭	130,634円51銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,821,010	1,776,498
普通株式に係る純資産額(千円)	1,821,010	1,776,498
普通株式の発行済株式数(株)	16,094	16,094
普通株式の自己株式数(株)	2,495	2,495
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	13,599	13,599

2 1株当たり四半期純利益等

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	5,059円03銭 —
	1株当たり四半期純利益 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	6,396円31銭 —

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(千円)	68,797	86,983
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	68,797	86,983
普通株式の期中平均株式数(株)	13,599	13,599

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益 2,869円64銭	1株当たり四半期純利益 3,988円03銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 —	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 —

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(千円)	39,024	54,233
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	39,024	54,233
普通株式の期中平均株式数(株)	13,599	13,599

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成21年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議しております。

- ①中間配当による配当金の総額 33,997千円
- ②1株当たりの金額 2,500円
- ③支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成21年12月7日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月 7日

株式会社シーティーエス
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白 井 正 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 松 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーティーエスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第19期事業年度の第2四半期会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーティーエスの平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

会計処理基準に関する事項の変更に記載されているとおり、会社は、第1四半期会計期間から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しているため、当該会計基準により四半期財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月4日

株式会社シーティーエス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白 井 正 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 松 聡 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーティーエスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第20期事業年度の第2四半期会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーティーエスの平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月12日

【会社名】 株式会社シーティーエス

【英訳名】 C T S C o . , L t d .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 横 島 泰 蔵

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 長野県上田市古里115番地

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長横島泰蔵は、当社の第20期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。